

単元構成表【公民的分野】

平成28年度 北海道教育大学附属函館中学校社会科

単元名	(2) 私たちと経済 イ 国民生活と政府の役割
教科用図書での単元名(頁数)	東京書籍「新編 新しい社会 公民」 第4章 私たちの暮らしと経済 4節 政府の役割と国民の福祉 (p.146-153)
学習指導要領における内容	国民の生活と福祉の向上を図るために、社会資本の整備、公害の防止など環境の保全、社会保障の充実、消費者の保護など、市場の働きにゆだねることが難しい諸問題に関して、国や地方公共団体が果たしている役割について考えさせる。また、財源の確保と配分という観点から財政の役割について考えさせる。その際、租税の意義と役割について考えさせるとともに、国民の納税の義務について理解させる。
学習指導要領における内容の取扱い	「財政」については、少子高齢社会など現代社会の特色を踏まえて考えさせること。

単元の指導目標		国民の生活と福祉の向上を図るために、市場の働きにゆだねることが難しい諸問題に関して、国や地方公共団体が果たしている役割や財政・租税の意義と役割について考えさせる。
単元の評価規準	社会的事象への関心・意欲・態度	国や地方公共団体の経済活動に対する関心を高め、それを意欲的に追究し、経済活動について考えようとしている。
	社会的な思考・判断・表現	国や地方公共団体が果たしている役割や財政の役割について、国や地方公共団体の経済活動に関わる様々な事象から課題を見だし、対立と合意、効率と公正などの視点から多面的・多角的に考察し、その過程や結果を適切に表現している。
	資料活用の技能	国や地方公共団体の経済活動に関する様々な資料を収集し、有用な情報を適切に選択して、読み取ったり図表などにまとめている。
	社会的事象についての知識・理解	社会資本の整備、社会保障の充実、消費者の保護、租税の意義と役割及び国民の納税の義務について理解し、その知識を身に付けている。
単元を貫く学習課題		平成32(2020)年度予算からの()に、賛成か、条件付賛成か、反対か？ ※()には、「社会資本の整備を進めるために、公共事業関係費を増額する」「次世代への借金を残さないために、公債の発行を減額する」「少子高齢化に対応するために、社会保障関係費を増額する」のうち、各学級での検討を踏まえて、学級ごとに1つをそれぞれ設定する。
「単元を貫く学習課題」設定のための手立て		税理士による租税教室を受け、租税の概要を大きく捉える。その後、3つの政策案(「社会資本の整備を進めるために、公共事業関係費を増額する」「次世代への借金を残さないために、公債の発行を減額する」「少子高齢化に対応するために、社会保障関係費を増額する」)を提示し、そこから追究し続ける政策を学級ごとに検討し、選択の根拠を明らかにした上で設定する。

時数	題材	指導内容	「単元を貫く学習課題」を解決するための知識等
		本時の学習課題	
pre	租税教室	税に関する専門家による租税の意義や制度について(講師：北海道税理士会函館支部所属の税理士)	・租税の意義や制度
pre	学級の「単元を貫く学習課題」の設定	3つの政策案(「社会資本の整備を進めるために、公共事業関係費を増額する」「次世代への借金を残さないために、公債の発行を減額する」「少子高齢化に対応するために、社会保障関係費を増額する」)のうち、学級として追究し続ける政策の検討及び根拠を明らかにした上での設定	・選ぼうとする政策は非常に多く存在するが、社会が求めるよりよい方策を選択することが必要である。 ・選択の際には、効率と公正、人権の尊重などの視点から検討することが重要である。
1	1 私たちの生活と財政	財政の歳入と歳出における具体的な内容及び租税の大まかな仕組みやその特徴について 直接税と間接税の比率はどのようにあるべきか？	・財政は主に税金による収入(歳入)と支出(歳出)に関する計画である予算によって成り立っている。 ・税金には国税・地方税や直接税・間接税などの種類があり、それぞれの特徴を考慮して国民の間での負担の公平性を確保しなければならない。
2	2 政府の役割と財政の課題	社会資本の整備や公共サービスの提供、社会保障のための支出、財政政策による景気の安定化など、財政によって政府が果たしている役割について 「小さな政府」を目指すべきか、「大きな政府」を目指すべきか？	・政府は財政を通じて、社会資本・公共サービスの提供や経済格差の是正、財政政策などによる景気の安定などの役割を果たしている。 ・歳入の不足を公債によって補っているが、その残高は年々増加し続けている。
3	3 社会保障の仕組み	社会保障制度のおこりや日本における基本的な内容について 日本の社会保障制度を支える財源は何か？	・個人の努力や備えの限界を国が支える仕組みである社会保障制度には、日本国憲法第25条の生存権に基づくものであり、社会保険・公的扶助・社会福祉・公衆衛生という4つの柱がある。
4	4 少子高齢化と財政	社会保障制度の一層の充実の必要性や少子高齢化など現代社会の特色を踏まえた上でのこれからの福祉社会の目指すべき方向について 「高福祉高負担」を目指すべきか、「低福祉低負担」を目指すべきか？	・少子高齢化の進展により、給付は増えるが、税収と保険料収入が減ることとなるため、社会保障制度を充実させることは大きな課題である。
5・6	5 単元のまとめ	①日本の財政の概要について(財務省主計局からの外部講師による授業) ②国民の生活と福祉の向上を図るために市場の働きにゆだねることが難しい諸問題に関して国や地方公共団体が果たしている役割や財政・租税の意義と役割について 平成32(2020)年度予算からの()に、賛成か、条件付賛成か、反対か？ ※()には、「社会資本の整備を進めるために、公共事業関係費を増額する」「次世代への借金を残さないために、公債の発行を減額する」「少子高齢化に対応するために、社会保障関係費を増額する」のうち、各学級での検討を踏まえて、学級ごとに1つをそれぞれ設定する。	*これまでの経験や既習のすべての知識等